

## V 検討委員会まとめ



第5回の検討委員会において、本プログラムの成果と課題について意見交換を行った。以下はその内容のまとめである。

## 1 身体性を重視したことの成果

本プログラムは、からだをほぐす、声を出す、メイクをするなど身体性を重視した内容となっている。この点は、企画の意図通りの成果につながった。身体性重視の内容としたことで、意識への働きかけによって気づきを促すというアプローチにありがちな思考の空回りに陥らずに済み、自己開示を迫られないため安心して参加できるというメリットがある。また、人の視線が気になる受講者が多いため、メイク、身だしなみといった外見からの働きかけが効を奏し外に出る自信につながっている。

## 2 自立へ向けてのスタート地点

本プログラムの成果＝到達点は、当事者が自分の悩みをある程度言語化できたことである。しごと準備講座で自分の身体と折り合いをつける方法を学び、意識が高まり、自立への意欲が高くなる。それにつれて受講者は働く場がないという現実と直面することになる。ここに至って状況のきびしさを認識するとともに、「働く」という課題に向けて動いていこうとすると今度は自分が内面的に抱えているさまざまな課題が明らかになってくる。課題の明確化は、次のステップに進む大切な通過点である。プログラムが終了した時点が、自立へ向けてのスタート地点であるといえる。この地点で、一人ひとりの個人的な悩みは、社会問題とつながっていることに行き当たる。

## 3 自立とは収入を得ることだけなのか

社会に参画する方法は、必ずしも働くことだけではない。ボランティア活動に加わることも、社会とのかかわり方のひとつである。実際、6ヵ月後の追跡調査の結果をみると、ボランティア活動に参加するようになったとの回答もある。自分を発見し、働くだけではない社会とのかかわり方を見いだすことはすばらしいことである。また、働かなければという思いにとらわれすぎてしまって、その準備ができていない自分の状況を見落としてしまうことは起こりがちである。

しかし、社会で自立して生きていくためには、働いて収入を得られるようになる意味は大きい。実際、働きたい、働かねばと思っている受講者が多いのも事実である。1年後の希望としてもっとも多いのは、働いて収入を上げたいというコメントである。経済的に余裕がある家庭の出身者ばかりとは限らず、切実な状況があることを踏まえれば、収入を得

られる労働が持つ意味はさらに大きくなる。

## 4 中間的就労について

ここで第5回（最終回）検討委員会において本プログラムにかかわって議論された「中間的就労」についてふれておきたい。

労働問題や社会政策の研究者らは、一般労働市場では労働力を買いたたかれてしまう脆弱性をもつ人々を社会的に包摂していくために、就労によって参加する機会を作り出していく必要性を論じている。こうした就労形態は「中間的就労」と呼ばれている。本プログラムの就労体験カフェは、中間的就労の一形態である。本プログラムの講師が自発的に修了者に用意してくれた就労体験も中間的就労といえる。本プログラムの成果の振り返りから、一般労働市場に直ちに参加するにはハードルが高い人たちにとって、中間的就労機会の存在が大きなプラスの効果を生むことが明らかになった。

中間的就労をめぐるのは、いくつかの論点がある。

第1に、中間的就労の場を作り出し、それを維持していくには財政的な困難が伴う。当センターの就労体験カフェについても、持続可能な運営が課題である。こうした困難が伴うため、就労体験の場は圧倒的に不足している現状がある。

第2に、中間的就労は、一般労働市場の賃金を押し下げる方向に作用しかねないという危険をはらんでいる。混乱を避けるために、事業主体について限定をかける法制化も含めて、一般労働市場と中間的就労との間になんらかの壁を設ける必要性が指摘されている。中間的就労は、研修を含んだ就労体験であって一般労働ではない。よこはま若者サポートステーションでは事業実績を横浜市に報告する際に、最低賃金以上での就労を一般の「就労」、以下での就労を「中間的就労」としているという。中間的就労が最低賃金以下で働く若者を多数生み出すだけに終始しないよう、訓練プログラムがあること、指導者がいることなど条件づけをし、研修としての位置づけを明確にする必要がある。

第3の論点は、フリーランスという働き方と中間的就労の関係についてである。中間的就労の市場を一気につくることがむずかしい状況のなかで、フリーランスという働き方をコーディネートして中間的就労との接点を探る方向が考えられる。一般労働市場の枠組みに入りにくい人たちが、労働者としてではなく、フリーランスとして社会に参加できる道があるのではないかという議論である。ただし、フリーランスという働き方についても、個人請負という形で労働者性がまったく守られない事態が生じている現状がある。ゆるやかな働き方で、かつ労働力の買いたたきにつながらないあり方とはどのような形態なのか答えは出ていない。

## 5 本プログラムの成果と課題

以下、検討委員会での結論を述べる。

ライフプランニングの視点から本プログラムの意味を考えると、否定的な経験による傷つきから回復のきっかけをつかめずにいた人にきっかけを提供し、一步踏み出す後押しをしたといえる。そのうえで中間的就労を経て、各自がさまざまな社会資源を組み合わせ生きていく道筋を提示した。

ライフプランを描くには、将来があるという感覚、生きていけるという感覚がなければならない。その意味で自己否定から自己肯定へと向かうターニングポイントとなることが本プログラムの到達点である。一人ひとりの受講者がなんらかの気づきを得て、変化していった点は本プログラムの大きな成果である。講師が就労体験の機会を提供するなど、次につながる連鎖も生まれている。このような成果は、受講者と支援者がともに人と人とのつながりを作っていくなかで可能になっている。

しかし、本プログラムを経て受講者が到達したのは自立へ向けて踏み出す入り口であって、働いて「食べていける」状態とはいえない。本プログラムの出口は、一人ひとりの受講者が自分の生きていけそうな方法を知り、自己選択によって活用できる資源を組み合わせ生活していく地点に立つところまでである。

その先の支援は本プログラムの射程を超えている。社会的包摂をめざす公共政策は、ヨーロッパや韓国に先行事例がある。韓国では、社会的企業育成法に基づいて社会的な脆弱層を雇用して社会貢献する事業に補助金を出し、そうした事業を行う事業体を税制優遇するなどの政策が実施されている。日本においても社会全体でのさらなる取り組みが必要とされている。